

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 平成27年2月16日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備、什器備品は定率法によっているが、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、建物付属設備は15年及び10年である。什器備品については5年から10年である。

ソフトウェアは自社利用ソフトウェアであり、財団内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員の業績賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に一括して全額を損益計上する。

(5) 消費税等の会計処理について

税込方式を採用している。

(6) 税効果会計の適用について

収益事業を行っておらず重要性がないため、税効果会計を適用していない。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基 本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	-	100,000,000
特定資産				
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 資 産	317,556,000	48,355,000	73,205,000	292,706,000
退 職 給 付 引 当 資 産	1,250,025,956	7,150,877	188,670,000	1,068,506,833
異 常 危 険 準 備 金 積 立 資 産	9,325,010,278	-	-	9,325,010,278
特定資産計	10,892,592,234	55,505,877	261,875,000	10,686,223,111
合 計	10,992,592,234	55,505,877	261,875,000	10,786,223,111

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基 本 金 積 立 資 産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
特定資産				
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 資 産	292,706,000	-	-	(292,706,000)
退 職 給 付 引 当 資 産	1,068,506,833	-	-	(1,068,506,833)
異 常 危 険 準 備 金 積 立 資 産	9,325,010,278	-	-	(9,325,010,278)
特定資産計	10,686,223,111	-	-	(10,686,223,111)
合 計	10,786,223,111	-	(100,000,000)	(10,686,223,111)

6 担保に供している資産

定期預金500,000,000円は当座借越契約の担保に供しているが、これに対応する債務はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 付 属 設 備	339,389,220	95,111,018	244,278,202
什 器 備 品	439,107,612	321,495,721	117,611,891
ソ フ ト ウ エ ア	1,701,368,560	1,003,256,539	698,112,021
合 計	2,479,865,392	1,419,863,278	1,060,002,114

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
A N Aホールディングス株式会社 社債 (6年)	100,000,000	99,460,000	△ 540,000
三菱UFJリース株式会社 社債 (6年)	100,000,000	99,828,000	△ 172,000
N T Tファイナンス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	99,560,000	△ 440,000
東京地下鉄株式会社 社債 (10年)	100,000,000	92,450,000	△ 7,550,000
ソニーグループ株式会社 社債 (5年)	100,000,000	98,290,000	△ 1,710,000
独立行政法人水資源機構 債券 (3年)	100,000,000	99,560,000	△ 440,000
東京都 地方債 (5年)	100,000,000	98,270,000	△ 1,730,000
三菱地所株式会社 社債 (5年)	100,000,000	97,754,000	△ 2,246,000
大和ハウス工業株式会社 社債 (5年)	100,000,000	97,510,000	△ 2,490,000
トヨタファイナンス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	97,860,000	△ 2,140,000
K D D I 株式会社 社債 (5年)	100,000,000	98,170,000	△ 1,830,000
日本国債 (5年既発債)	99,857,373	98,160,000	△ 1,697,373
日清食品ホールディングス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	97,739,000	△ 2,261,000
住友三井オートサービス株式会社 社債 (5年)	100,000,000	97,810,000	△ 2,190,000
N T Tファイナンス株式会社 社債 (5年既発債)	99,658,000	97,760,000	△ 1,898,000
合 計	1,499,515,373	1,470,181,000	△ 29,334,373

9 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

①退職給付債務の期首残高	1,250,025,956
②勤務費用	55,934,119
③利息費用	6,250,130
④過去勤務費用	-
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 55,033,372
⑥退職給付の支払額	△ 188,670,000
⑦退職給付債務の期末残高	1,068,506,833

(3) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	1,068,506,833
②退職給付引当金	1,068,506,833

(4) 退職給付費用及びその内訳

(単位：円)

①勤務費用	55,934,119
②利息費用	6,250,130
③過去勤務費用	-
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 55,033,372

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	1.10%
------	-------

10 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

11 重要な後発事象

該当事項なし。